

景気対策

労働者・国民から吸い上げ 大企業に過剰に蓄積された 暮らしと経済に還元を

内部留保
266兆円 を

日本共産党

10年間で
(2000→2010年)

大企業の内部留保 90兆円増 (172 → 266兆円)
民間労働者賃金 50万円減 (461 → 412万円)

“大企業が潤えば、いずれ雇用と家計にしたり落ち
経済がうまくいく” (トリクルダウン経済論) は完全に破綻

日本経済の歪んだ構造

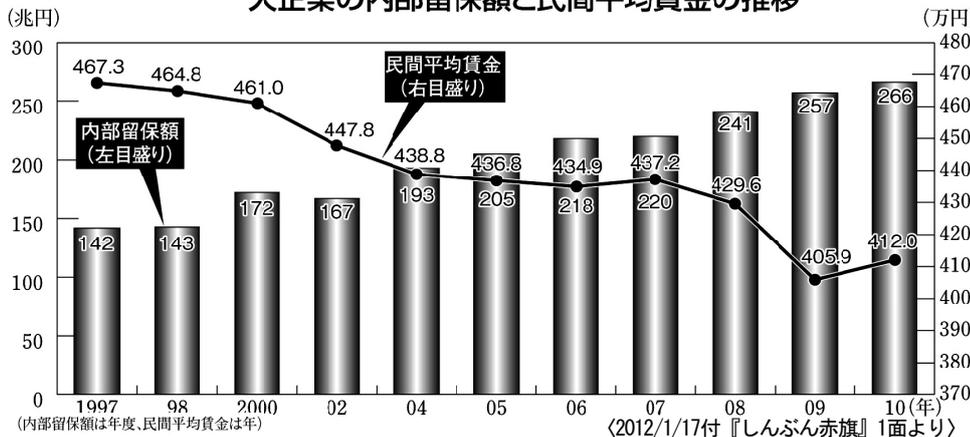
財界・大企業は「国際競争力」の強化やコストダウンを掲げ、賃金と雇用の破壊、中小企業の収奪

内需は冷え込み、地域経済は破壊され、税収の低下し、財政悪化へ

その一方で

大企業は余剰資金を使いきれず、内部留保は266兆円へ。手元資金だけでも62兆円。

大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



(内部留保額は年度、民間平均賃金は年)

〈2012/1/17付『しんぶん赤旗』1面より〉

内部留保のほんの一部活用で雇用大幅増、賃上げ可能 それによって内需が拡大し国内経済が活性化へ

主要企業・持ち株会社の連結内部留保による試算

企業名	内部留保額 (億円)	月1万円賃上げ要する活用率 (%)	1%の活用による雇用増 (人)
JFE スチール	10,977	0.70	3,659
日立製作所	24,539	2.87	8,180
東芝	17,393	2.10	5,798
パナソニック	41,662	1.59	13,887
ソニー	30,876	0.98	10,292
キヤノン	43,141	0.82	14,380
日産自動車	40,024	0.78	13,341
トヨタ自動車	138,630	0.47	46,210
武田薬品工業	23,514	0.14	7,838
JR 東日本	23,944	0.69	7,833
東京電力	32,652	0.31	10,884
N T T	95,713	0.52	31,904

(国公労連の内部留保活用による試算から) (2012/1/17付『しんぶん赤旗』5面より)

内部留保の活用でこれだけのことが

3%で月1万円の賃上げ
(主要136社中82社)

1%で1000人以上雇用を増やす
(136社中117社)

(国公労連試算から)

「内需の掘り起こしに取り組」む、と言うなら…

日本経団連の米倉会長は「地域経済社会の再生と内需の掘り起こしに取り組み…雇用の創出、豊かな国民生活の実現を図る(新年メッセージ)」と表明。

大企業がため込んでいる内部留保を活用すれば実現可能です。

2012年春闘にむけ、全労連・国民春闘共闘は月額1万円以上の賃上げ要